

平成23年度当初予算案の概要

平成23年2月

宮 城 県

予算編成の基本的考え方

本県においては、企業生産が引き続き横ばい傾向で、有効求人倍率も回復の兆しはあるものの全国平均を下回るなど、県内の雇用経済環境は依然として厳しい状況が継続

歳入面では、法人関係税の持ち直しなどにより、県税は前年度に比べ増収になると見込んでいるものの、リーマン・ショック以前の水準には回復せず

一方、税収増に伴い、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少する見込みだが、臨時財政対策債の発行は依然として高水準のままであり、後年度の財政負担が懸念される状況

歳出面では、県民生活に必須の行政サービスを安定的に提供しつつ、自律的な県政運営を継続できるよう、短期的な経済変動に左右されない財政構造の確立が急務

このような状況の下、平成23年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「政策財政運営の基本方針」に基づき、主要政策や政策課題に重点的に配分。また、財政再生団体への転落回避を達成しつつ、将来負担の軽減にも努め、持続可能な財政運営を念頭に編成

具体的には、

- ・ 歳入では、将来負担の軽減を念頭に、これまでやむを得ず発行してきた退職手当債の計上を取りやめる一方、財源不足額を補うため財政調整基金を取り崩し
- ・ 歳出では、社会保障関係費が増大する中、「政策財政運営の基本方針」に基づき、多様な雇用対策や農林水産業の競争力強化などの「県民生活を支える雇用の創出」、子育て支援や学力向上などの「次世代の育成」、介護基盤整備や地域医療充実などの「安心できる生活環境の確保」、新たに導入するみやぎ環境税を活用し、経済・社会の持続的発展と環境保全の両立を目指す「持続的な社会の基盤づくり」などの取組に重点的に措置

一方、国の2年連続の公共事業縮減により、国直轄事業や補助公共事業が大きく減少することから、各種基金を活用した介護基盤や医療施設等の整備を進めるとともに、単独事業を可能な限り予算化し、投資的経費の落ち込みを最大限抑制